

沖縄県では、障害のある方の就労を応援する情報紙「まじゅんワーク」を関係機関の協力の下、発行しています。「まじゅん」とは、ウチナーグチで「共に」「一緒に」を意味します。「まじゅんワーク」は、障害のある方と健常者とがお互い支え合いながら「共に歩む」職場づくりを応援し、働く人、企業、関係機関や制度などを紹介してまいります。この紙面を通じ、障害者雇用の支援の輪が広がることを願っています。



まじゅんワーク

平成29年 2月号 (年2回発行)

障害者等雇用事例周知啓発事業

【発行】
沖縄県 商工労働部 雇用政策課
TEL...098-866-2324 FAX...098-866-2349
mail...aa059100@pref.okinawa.lg.jp

【編集・制作】
株式会社 琉球新報開発

感想 Toshio Card 全国共通図書カード
お待ちしております!

ご感想や障害者雇用についてとりあげてほしいトピックをお送り頂いた方の中から、抽選で5名様図書カードプレゼント!

「まじゅんワーク」ご感想係
〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-16-1(7階)
TEL-098(865)5262 FAX-098(865)5281
mail-majyun@shimpo-k.co.jp
メールからのご感想はQRから→



すすんでいます! 障害者雇用 沖縄労働局の取り組み

平成30年11月 沖縄で開催! 第56回技能五輪全国大会 第38回全国アビリンピック WWW.OKINAWA2018.JP

平成28年 沖縄県内の障害者雇用状況報告について

interview 沖縄労働局 天願 秀美 課長



今年度の県内の障害者実雇用率について

法令に基づき、障害者の雇用義務のある民間企業(=常用労働者50人以上規模)は、毎年6月1日現在の雇用状況について、ハローワークに報告することとなっております。平成28年6月1日現在の障害者の雇用状況報告における実雇用率は2.34%で、前年より0.05ポイントの上昇となりました。また、全国平均の1.92%を0.42ポイント上回っており、都道府県別では7番目の順位となっております。同報告で雇用されている障害者数は3,697人で、平成16年から13年連続で増加するなど、県内の障害者雇用は着実に進展しております。障害者雇用が好調に進展している要因として、企業における障害者雇用の理解が進み、身体障害者だけでなく知的障害者や精神障害者の雇用が増えたとことがあげられます。企業がそれぞれの障害特性に応じた配慮を行うことで、

今後の課題について

沖縄県における障害者実雇用率は上昇傾向にあり、全国平均を21年連続で上回る結果となりました。しかし、一方で、雇用義務のある企業883社のうち達成企業は533社、達成割合は60.4%となっており、依然として約4割の企業が法定雇用率を達成していないことが課題となっております。障害特性の理解促進や障害者雇用の不安感を払拭し、未達成企業を減らすことが今後の課題といえます。障害の特性は個人によって異なります。それぞれが個性を活かし、活躍できる雇用環境を整えることが重要です。雇入れにあたっては、職場実習制度や試行的な雇用から始

知的障害者や精神障害者の職域の拡大につながります。障害者雇用を企業の戦力と捉える企業は増加しております。平成25年4月の制度改革で法定雇用率が2.0%に引き上げられたことにより、企業の採用意欲が高まったことも後押ししております。この採用意欲の高まりは、平成30年に予定されている障害者雇用率の見直しを見据え、当面継続するものとみております。さらにそのほかの要因として、障害者の皆様の就労意欲の高まりがあげられます。平成27年度にハローワークに職を求めて登録した障害者の新規求職申込件数は2,728件と過去最高を記録しており、求職登録した方の就職に向けて、ハローワークと関係機関が連携を強化しながら取り組んできた効果が上がっていると考えております。

めるトライアル雇用制度、ジョブコーチ支援制度等もあります。現在、障害者雇用が進んでいる企業の多くは、こういった制度を活用し、企業と求職者がお互いの理解を深め、障害のある方もない方も共に働きやすい環境づくりを実践されております。労働局・ハローワークといたしましても、こうした支援制度の活用を促していきながら、法定雇用率に達する企業を増やし、仕事の種類の幅を広げ、一人でも多くの障害者の皆様が職業を通して社会参加をすることができるよう、取り組んでまいります。

平成28年度 障害者等雇用啓発セミナー

平成28年1月31日沖縄県商工労働部の主催による障害者等雇用啓発セミナーが開催されました。会場となった浦添市のピーススクエアには県内の企業・団体等から多くの参加者が足を運び、石川県の就労移行支援事業所リエゾン所長中山肇氏、東京都の株式会社三越伊勢丹ソレイユ代表取締役社長四王天正邦氏による講演を通して障害者雇用における意義や課題について学びました。主催者を代表して挨拶した沖縄県商工労働部雇用政策課高宮城邦子班長は、「沖縄県における障害者の実雇用率は上昇しており、全国平均を上回って、都道府県別では7番目の順位となっている。ただし、約4割の企業が法定雇用率を達成しておらず、本セミナーを通してより障害者雇用の理解を進めたい」と話し、障害者雇用への意識向上を促しました。



講演① 企業の戦力となるための就労支援機関での取組み ~就労と生活支援の実践~

講師 特定非営利活動法人リエゾン 就労移行支援事業所 LIAISON 所長 中山 肇 氏

リエゾンの支援では、まず「得意を知る」ということと同じくらい「苦手を知る・苦手に気づく」ということを大切にしています。そして、アセスメントとモニタリングを繰り返し、常に利用者と話し合い自己選択・自己決定をし、そして企業から選択・決定があるというのが雇用までの流れです。事業所内で行う基礎学習、生活技術、事務補助、パソコンスキル等の訓練プログラムの他、施設外の訓練として実際の企業で仕事を体験し、環境のアセスメントをおこなっています。企業での訓練では、働く職場の音・臭いなどの環境・人間関係を知り、雰囲気や職場に必要なスキルのイメージもつことや、自身が苦手な環境や耐えられない環境を知ることや、このような訓練をとおしてアセスメントとモニタリングを実施してい



ます。失敗に対して責任を追及するのではなく、ひとつの仕事をやり遂げる達成感を重視する「成功の責任追及」により、個々の特性を生かしながら、理解力、巧緻性、持続性を養っています。実際の職場や面接の状況がどのようになっているか知らないと不安になる利用者のために、企業見学は丁寧に行っています。また、就労者を出して終わりではなく、出してから始まる障害者就労支援と考え、企業からは雇ってよかったと思われ、当事者は会社に誇りを持つよう、フォローアップや定着支援を大切にしています。企業から気軽に連絡してくれる、当事者が相談できるような長く働ける関係性を築く支援を実施しています。



講演② 重度知的障害者は企業の大戦力

講師 株式会社 三越伊勢丹ソレイユ 代表取締役社長 四王天 正邦 氏

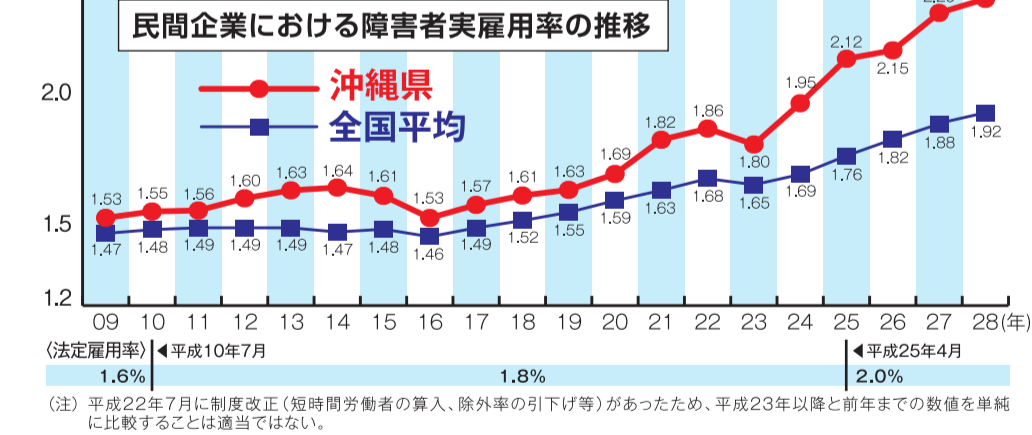
株式会社三越伊勢丹ソレイユは、2004年に三越伊勢丹グループの特例子会社として創業。障害を持つスタッフは60名を越えており、ラッピング用のリボンづくりや伝票の仕分けスタンプ押しなどパートの本業に付帯する業務100種類以上を担当しています。障害者を「異能者」と考え、それぞれが持つ能力をそれぞれが得意な分野で発揮する「ワークシェアリング」を実施しています。売り場等で誰かが片手間でやっていた付帯業務をソレイユで集中して行う事で、精度の高さで品質向上し、また、店頭販売員は付帯業務に割いていた時間を接客等に利用することで販売サービスの向上と売上増に繋げ、結

果、会社全体の生産性に繋がっています。障害者雇用のため新たな業務を創出するのではなく、本業に直結する業務を行うことで、三越伊勢丹の社員として誇りと忠誠心を持ち、ひとりひとりがしっかりと責任を持って日々の仕事に取り組んでいます。支援者に対しては、知識や技能ではなく、態度や姿勢を養い「社会から愛される人間としての基礎育成」を期待します。その他、「会社は障害の有無は問わず“働く”ための場所」「配慮はするが優遇はしない」「身体、知的、精神に障害はあっても「魂」にはない。」など、参加者に対し、力強いメッセージを送りました。

平成28年 障害者雇用状況報告の集計結果 沖縄県の障害者実雇用率(民間企業)は2.34% 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高!

民間企業における障害者の雇用状況(総括表)(法定雇用率2.0%適用)

| 区分 | ① 企業数 | ② 法定雇用率の基礎となる労働者数 | ③ 身体障害者の数 | ④ 知的障害者の数 | ⑤ 精神障害者の数 | ⑥ 障害者の数 | ⑦ 実雇用率 | ⑧ 達成企業数 | ⑨ 達成割合 |
|-------|-------|-------------------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|---------|--------|
| H28年計 | 883 | 158,091.5 | 2,196.5 | 1,072.0 | 428.5 | 3,697.0 | 2.34% | 533 | 60.4% |
| H27年計 | 871 | 154,581.5 | 2,202.0 | 967.5 | 371.0 | 3,540.5 | 2.29% | 525 | 60.3% |



1. 本集計は、雇用義務のある民間企業(従業員数50人以上規模の企業)についての集計である。
2. ②の法定雇用率障害者数の基礎となる労働者数は、常用労働者数総数から除外率相当数(障害者が就職することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める職種について定められた除外率)を乗じて得た数である。
3. (1) 重度身体障害者、重度知的障害者については、2とカウントする。
(2) 重度以上の身体・知的障害者または精神障害者である短時間労働者については、0.5とカウントする。
4. 「短時間労働者」とは、週の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者をいう。

僅か(笑顔)に会いに行く 株式会社 丸忠 神里 淳さん

株式会社丸忠では、家庭用、業務用ダストコントロール商品(玄関マットやモップ等)のレンタル、リース、事務所・店舗クリーニング、ハウスクリーニング、新築の住宅のフロアコーティング窓ガラスの断熱フィルムの施工等をおもに取り扱っています。神里さんの仕事はレンタル商品のクリーニングや品質管理であり、勤続10年となります。毎日バスを使って通勤し、10年間ほぼ無遅刻・無欠勤という真面目な仕事ぶりが高い評価を受けています。

日々の仕事内容については上司や同僚と綿密に情報交換し、喜納朝勝社長とは日報を通じてやりとりしています。「仕事はとて楽しく。できなかったことができるようになったときの達成感も味わえる」と話します。趣味はパソコンで、フェイスブック等のソーシャルネットワークサービスも自在に使いこなし、いずれはパソコンを使った業務や工場責任者といった役割も任せられるようにしたいと目標を高く設定して毎日努力しています。



神里さんの仕事はとてめでいいいで正確。最初のうちは仕事をおぼえるのも大変だったかと思いますが、今では製品の種類や手順もしっかりと覚えて、手を抜くことなく毎日真剣に仕事に取り組んでいます。真面目で明るい性格で、社内のムードメーカーでもあります。わたしとは年齢が近く、入社時期もほぼ同じで、なんでも話せる間柄です。仕事中はもちろんですが、それ以外でも、スマホのアプリなどを利用して細かくコミュニケーションを取るようになっています。



県立職業能力開発校のご紹介

県立職業能力開発校について
県立職業能力開発校では、障害のある方を対象に、仕事に必要な知識・技能の習得を図るため職業訓練を行っています。職業訓練に係る入学金、授業料は無料です。(ただし、教科書、実習服、資格取得の検定代等は自己負担となります)

訓練開始までの流れ
1 訓練生の募集開始 (1月30日~3月1日)
2 ハローワークで職業相談・申し込み
3 選考試験 (筆記試験、面接等)
4 合格・入校手続き
5 訓練開始 (4月14日)

※総合実務科の後期は、8月上旬頃訓練生の募集を行い、10月から訓練開始となります。
詳細については、各校にお問い合わせいただくか、問合せ 県立志具川職業能力開発校 ☎098-973-6680 県立浦添職業能力開発校 ☎098-879-2560

訓練内容について

| 浦添職業能力開発校 | 志具川職業能力開発校 | |
|---|--|---|
| OA事務科 (身体障害者対象) 訓練期間: 1年(4月開始) | 総合実務科 (知的障害者対象) 訓練期間6か月 (前期:4月開始、後期:10月開始) | オフィスビジネス科 (身体障害者対象) 訓練期間: 1年(4月開始) |

アプリケーションソフトによる表計算、文書作成、プレゼンテーション実習、簿記や税法、マナー訓練等、事務系職種に必要な知識・技能を習得します。

販売に関する知識を主に、デザイン、接客、園芸、OA機器操作などの訓練を総合的にを行い、それらの知識・技能を習得します。また、勤労意欲や職場適応能力などを身につけ、職業人として自立できることを目指します。

事務職に必要なパソコン操作の基礎から応用(ワード、エクセル、Web操作等)、また商業簿記・工業簿記、調剤事務の知識やビジネスマナーなど幅広く事務職に関する知識・技能を習得します。

- 1 特定就職困難者雇用開発助成金
- 2 職場適応訓練
- 3 障害者トライアル雇用奨励金
- 4 ジョブコーチ支援事業
- 5 障害者雇用納付金制度による障害者雇用調整金・補填金の支給